社会開発協力部報告書

No. 25

ペルー電気通信訓練センター短期専門家チーム及び実施協議チーム総合報告書

昭和55年6月

国際協力事業団

80-142

国際協力事業団	
受入月日 '84. 3.15	709
	64.7
登録No. 00380	SDC

はしがき

ペルー政付は、1971年国家経済社会開発の一環として電気通信開発計画を策定し、積極的に推進してきたが、電気通信分野における同国技術者の不足が自力開発の隘路となっていた。

このような状況の下に、1977年ペルー政府は同国の電気通信研究訓練所に対するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請越した。

本要請に基づき、当事業団は1978年5月事前調査チームを派遣し、本プロジェクトの妥当性、必要性、及び可能性につき調査を実施した。結果、本プロジェクトを実施すべしとの結論に達した。

しかしながら、この後ペルー経済の悪化により、被援助国負担となるべきプロジェクトの、建物建設費、及び運営費にかかる「ペ」側予算措置につき不安が生じ、本協力の内容変更を余儀なくされた。この為、本協力に関し再度可能性等を調査すべく、当事業団は1979年4月郵政省高田昭義氏を団長とする4名の短期専門家を派遣し、協力の可能性及び内容につき調査し、策定した。この結果、当初の要請の規模を縮小しこの協力が当面可能であるとの結論に達した。

この結論に基づき、当事業は1979年10月23日から15日間 郵政大臣官房国際協力課長 正幡浩久氏を団長とする実施協議チームを派遣した。同チームは本プロジェクトに対する協力に係る具体的諸事項につきペルー側関係当局と討議し、その結果を討議議事録としてまとめ署名した。

本報告書は、上記短期専門家チーム及び実施協議チームの調査及び協議の結果を中心にとりまとめたものである。

最後に、本プロジェクトに対する協力が実現するに至ったことを至上の喜びとするとともに上記2チームの派遣にご協力いただいた外務省、郵政省、日本電信電話公社、日本放送協会並びに在ペルー日本国大使館及び在リマ電気通信個別派遣専門家の方々に対して深甚の謝意を表する次第である。

昭和55年6月

国際協力事業団
社会開発協力部長

ペルー電気通信訓練センター・短期専門家チーム及び実施協議チーム総合報告書

目　　次

はしがき

写真

Ⅰ　短期専門家チーム報告書……1頁

Ⅰ－1　短期専門家チームの編成……1

Ⅰ－2　調査日程……2

Ⅰ－3　ペルー電気通信訓練センター協力・縮小計画（案）……3

Ⅰ－4　調査結果……16

Ⅰ－4－1　本棟建設計画の現状……16

Ⅰ－4－2　INICTELの現状……16

Ⅰ－4－3　代替プロジェクトのフィージビリティー……16

Ⅰ－4－4　当初プロジェクトとの関連性……17

Ⅰ－4－5　短期専門家チームの勧告……17

Ⅱ　実施協議チーム報告書……19

Ⅱ－1　実施協議チームの編成……19

Ⅱ－2　協議日程……20

Ⅱ－3　協議方針……22

Ⅱ－4　討議議事録及び暫定実施計画書……23

(i)　討議議事録（英文）……23

(ii)　暫定実施計画書（英文）……35

(iii)　討議議事録（西文）……43

(iv)　暫定実施計画書（西文）……55

Ⅱ－5　討議経過……63

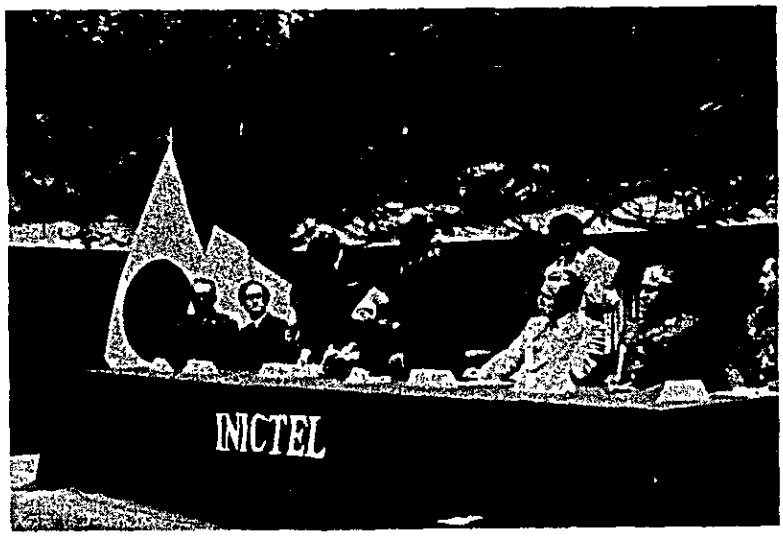
Ⅲ　付属資料

Ⅲ－1　単独機材贈呈及びR／D・TIP署名式プログラム……65

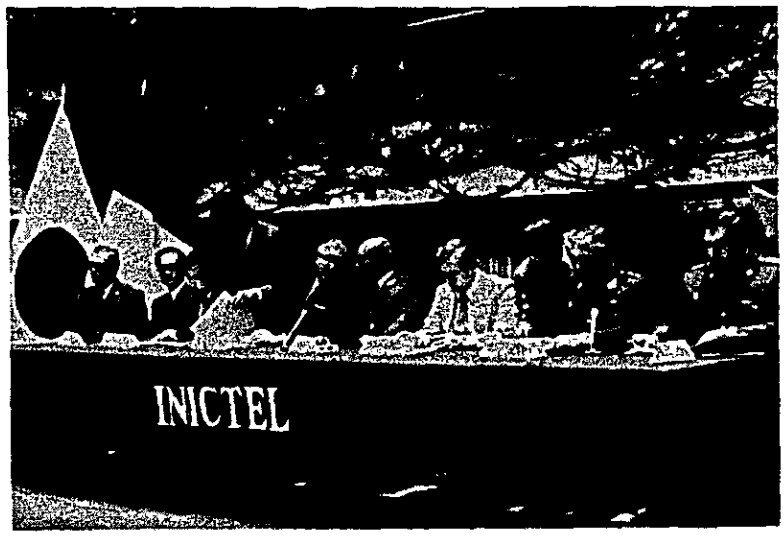
Ⅲ－2　技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定……66

（実施協議チーム及びINICTEL派遣専門家）

右から
杉浦団員
坂上専門家
片山専門家
島田団員
伊藤専門家
伊藤団員
皆川専門家
正幡団長
中畑専門家
野口団員

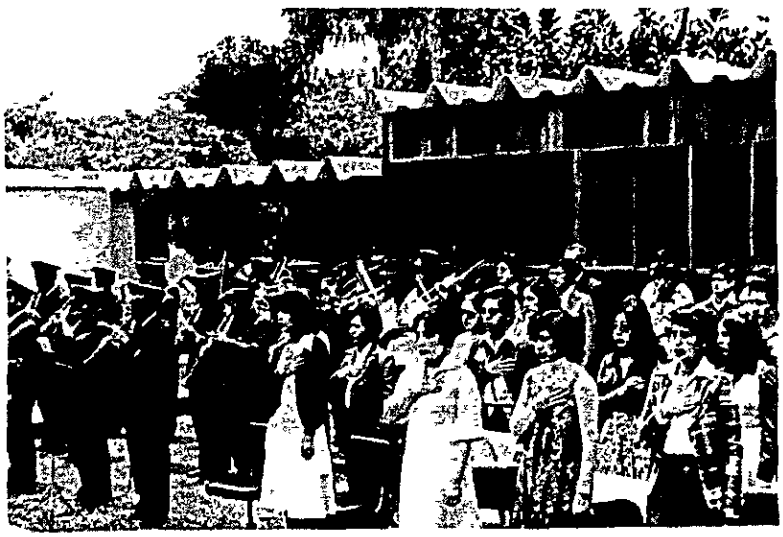


単独機材供与リスト贈呈

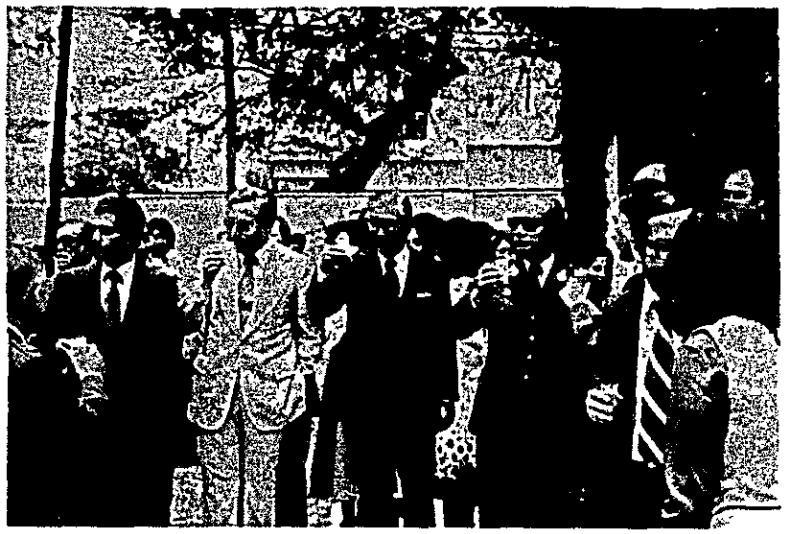


討議議事録及び暫定スケジュール署名
（通信総局長，ＩＮＩＣＴＥＬ総裁，正幡団長）

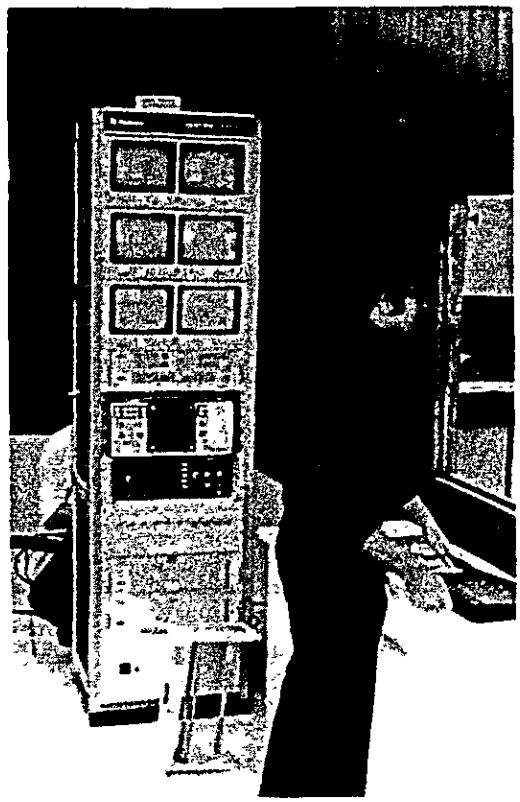
訓練棟前にてテープカット



式　典　風　景

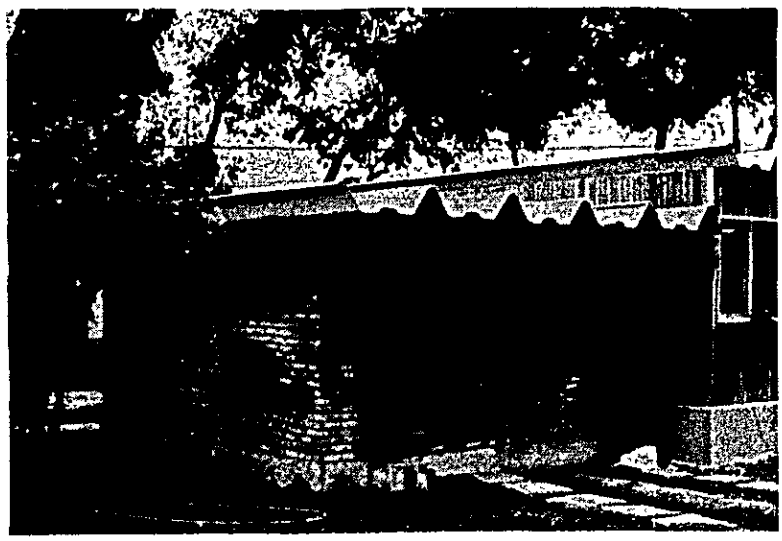


式典終了後 レセプション
（運輸通信大臣，長崎大使）



放送部門・単独機材

訓　練　棟



訓　練　棟

I　短期専門家チーム報告書

I－1　短期専門家チーム

	氏　名	所　属（担当）
団　長	高田昭義	郵政省
団　員	三島義郎	日本電信電話公社
団　員	島田直彦	日本放送協会
団　員	辰見石夫	国際協力事業団・社会開発協力部・海外センター課（業務調整兼技術協力一般）

（派遣期間：
昭和54年4月　3日から
昭和54年4月20日まで）

I－2　調　査　日　程

日順	月日	曜日	調査日程及び業務内容
1	4／3	火	東京発 PA800 ニューヨーク
2	4	水	EU5 リマ着　日程等打合せ（在ペルー日本大使館・内田書記官、在ペルー専門家出席）　於JICA事務所
3	5	木	運輸通信省表敬、大使表敬、INICTELと打合せ　夕食会（調査団、公使、内田書記官出席）
4	6	金	運輸通信省企画総局長表敬、外務省国際経済技術協力課長表敬、経済財政省予算総局長表敬
5	7	土	
6	8	日	
7	9	月	OCI放送総局長表敬、CPT総裁表敬、INICTEL打合せ
8	10	火	ENRAD総裁表敬、ENTEL総裁表敬、INICTEL打合せ
9	11	水	INICTEL打合せ
10	12	木	カナル4及び5、TELE CENTRO表敬
11	13	金	調査内容整理
12	14	土	
13	15	日	
14	16	月	INICTEL打合せ、調査内容整理・まとめ
15	17	火	日本大使館に調査内容報告
16	18	水	リマ発 AR374 メキシコ JL011
17	19	木	
18	20	金	東京着

Ⅰ－3　ペルー電気通信訓練センター協力・縮小計画（案）

<1> 訓練部門

(1)　電話交換

(2)　電話線路

(3)　放送（スタジオ技術＋送信技術）

(4)　伝送

<2> 協力期間

ペルーの経済情勢を考慮した場合、1980年度以降においても建物建設は必ずしも保証されないため、協力期間は、とりあえず3年間とし、その間に建物が完成すれば、協力期間を延長し、訓練部門を7に拡大することとする。

<3> 協力内容

(1)　専門家派遣

訓練部門縮小に伴い、センター協力発足時の専門家は次の6名とする。

理事長 調整員 伝送	新規
電話交換 電話線路 放送	切替

<4> 研修員受入れ

部門ごとに各2名、期間中計8名を受け入れる。

<5> 供与機材

<51> 各部門共通事項

(1)　供与機材の設置場所は、施設棟（約140㎡）及び現在の事務棟の一部を充当する。

(2)　訓練効果を考慮して、4部門のすべてに対して、必要最少限の機材を供与する。ただし、建物収容能力をこえる機材は供与を見合わせる。

(3)　前項における供与機材は、協力期間が3年で終了した場合（建物建設不能時）でもひき続き、ペルー側で利活用しうるものとする。（移動可能）

<52> 電話交換部門（表1参照）

(1)　第1次供与機材として、重要性の高い伝送及び放送部門を優先させるため、並びに建物スペースを節減するため、PBX電子交換機を設置して、電子交換機の基幹的な装置を供

うとともにINICTELの構内交換機として使用する。

(2) 第2次では、局用交換機であり、しかも建物スペースを要しない可搬形電子交換機を導入する。

<5.3> 電話線路部門（表2参照）

(1) 実際の線路設備を敷設することは、広い敷地を要するため、見合せることとし、代りに擬似線路により測定器の取扱方法を訓練する。

(2) 専用の実習室が得られないため、供与機材の数量は原則として1台ずつとする。

<5.4> 放送部門（表3参照）

(1) スペースの制約からスタジオ技術実習用の機材に重点を置くこととし、必要性の高いものから設置してゆき、3年間で完備させる。

(2) 送信技術実習用としては、測定器類の一部を供与する。これらは、被測定装置として商用機を使用して取扱方法等の実習に用いる。

<5.5> 伝送部門（表4参照）

(1) 放送部門と並んで重要度が高いため、協力期間中にマイクロ波通信装置の実習に必要な設備を完備する。

(2) 第1次分としては、最少限の実習設備を構成し、残りは供与の平準化をはかるため、大部分を第3次分として供与する。

訓練用主要機材の供与計画

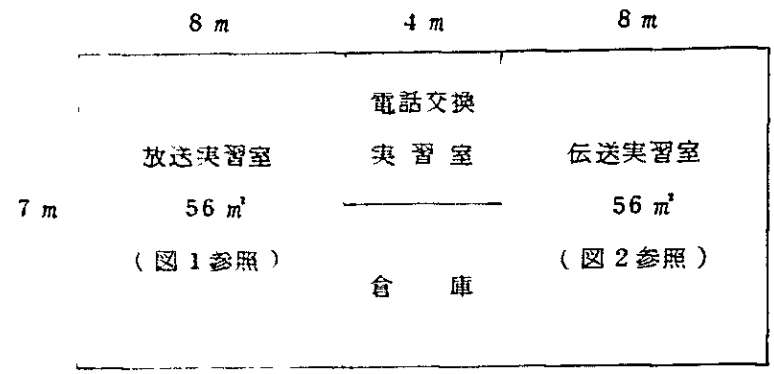
単位：百万円

部門＼年度	1970	1980	1981	部門計
電話交換	PBX電子交換機 試験装置 各種電話機 11	可搬形電子交換機 60		71
電話線路	測定器 9	疑似ケーブル 工事材料 工具 13		22
放送	テレビスタジオ実習設備（一部） 25	テレビスタジオ実習設備（一部） スタジオ技術用測定器 25	テレビスタジオ実習設備（残部） 送信技術用測定器 25	75
伝送	マイクロ波送受信装置（一部） 搬送端局装置（一部） 測定器 57	補修部品 VHF送受信機 2	マイクロ波送受信装置（残部） 搬送端局装置（残部） UHF送受信機 無線PCM装置 48	107
年度計	102	100	73	275

（参　考）　臨時棟の設置計画

(1) 敷　　地　　現INICTEL敷地内の図書館隣の空地（借地）

(2) 建物平面図　　面積140 m²の平屋



上記面積の拡張、別棟建築は敷地の制約から困難。

(3) 建物構造

床　　コンクリート、ソ[illegible]ウム貼り

壁　　大東瓦

屋根　　スレート二重貼り

空調　　設置

借地のため本格建築は不可能

(4) 工　　費　　1万ソーレス　m²×140 m²＝150万ソーレス

(5) 工　　期　　2ヶ月

着工は電話会社、放送会社からの2％拠出金が確保された後となり、4月以降である。

表1．1　電話交換部門供与機材（第1次）

品　名	数　量	単　価	台　価
TDM交換機	1	8,500千円	8,500千円
試験装置	1	1,800	1,800
部品類一式	1	200	200
600形電話機	20	6	120
ミニプッシュホン	1	41	41
104形受付電話装置	1	40	40
620形　〃	1	75	75
410形　〃	1	45	45
福祉対策用電話機	1	30	30
騒音防止用電話機	1	10	10
試験用送受器	2	4	8
計			10,869

表1．2　電話交換部門供与機材（第2次）

品　名	数　量	単　価	台　価
可搬形局電子交換機一式	1	43,000千円	43,000千円
ソフトウェア一式	1	15,000	15,000
試験装置	1	1,500	1,500
部品類一式	1	300	300
電話機（公衆）	4	29	29
計			59,829

表2．1　電話線路部門供与機材（第1次）

品　　名	数　量	単　価	合　価
20号F試験器	1	100千円	100千円
3号探索音増巾器	1	100	100
ケーブル障害探索線輪	1	60	60
BW試験器	1	60	60
3号携帯試験器	1	60	60
SDケーブル用障害探索ピンチ	1	60	60
TR用絶縁抵抗測定器（250V）	1	60	60
同　（500V）	1	60	60
インピーダンス	1	400	400
ケーブル埋設深度測定器	1	200	200
接地抵抗測定器	1	200	200
大地抵抗測定器	1	200	200
CR発振器	1	200	200
電磁結合測定器	1	400	400
漏話測定器	1	100	100
VS　1号線導通試験器	1	600	600
ATT　（150KHz）	1	100	100
ATT　（17MHz）	1	100	100
同軸用10号パルス試験器	1	600	600
〃　2号絶縁耐圧試験器	1	600	600
〃　〃　誘導雷漏話測定器	1	600	600
MTT－141B測定装置	1	1,000	1,000
ケス警報器	1	400	400
静電誘導雷電流測定器	1	100	100
心線接続器	1	600	600
鉄心CCPケーブル	1	1,200	1,200
鉄心同軸ケーブル	1	1,000	1,000
第1次供与機材　計			9,160

表2．2　電話線路部門供与機材（第2次）

品　　名	数　量	単　価	合　価
ケーブル布設工具一式	10	20千円	200千円
同軸ケーブル接続工具・材料一式	10	8	80
装荷コイル	1	600	600
下部支線アンカ	1	40	40
接　触　器	1	100	100
各種ケーブルサンプル一式	1	450	450
コンクリート・ポール	1	20	20
鋼　管　柱	1	40	40
パンザーマスト	1	40	40
足　場　釘	100	1	100
ポール用バンド	50	1	50
下部支線	10	40	400
巻付グリップ	10	4	40
疑似CCPケーブル	1	1,200	1,200
疑似同軸ケーブル	1	1,000	1,000
SDワイヤ	250	1	250
接続端子函	5	4	20
端子ブロック	5	4	20
SD端子函	5	4	20
各種吊架金物一式	1	1,340	1,340
アース棒	20	1	20
地下配用材料一式	10	10	100
マンホール	1	200	200
ハンドホール	2	100	200
地下管路	100	1	100
洞　道	1	200	200
屋壁引上用ケーブル	10	100	1,000
MDF一式	1	200	200
そ　の　他			5,000
計			13,030

表３　放送部門供与機材

供与年次	1979年			1980年			1981年		
総額 74,910千円	スタジオ映像機器		千円 25,210	ＶＴＲ スタジオ音声機器 測定器類		千円 24,600	フライングスポットスキャナー 照明器具 送信技術測定器類（一部）		千円 25,100
供与機材	スタジオカメラ	1	15,000	ＶＴＲ（1″，ＴＢＣ付）	1	12,000	フライングスポットスキャナー	1	15,000
	映像混合装置	1	5,000	音声混合装置	1	5,000	照明器具	1	5,000
	特殊効果装置	1	2,000	テープ録音再生機	1	1,500	スペクトラムアナライザー	1	2,100
	映像分配器	1	650	円板再生機	1	1,000	ＦＭ直流検波器	1	750
	映像監視装置	1	1,000	テストテープ	1	100	インピーダンスブリッジ	1	1,500
	電圧調整装置	1	1,000	テストレコード	1	100	大北消電率測定器	1	250
	テストパターン	1	100	マイクロフォン	1	500	ＶＨＦ電測器	1	500
	日バランス調整器	1	400	マイクロフォンスタンド	1	180			
	照度計	1	30	モニタースピーカー	1	800			
	テスター	1	30	映像モニター	1	1,000			
				高周波電流計	1	300			
				ワウ・メーター	1	200			
				指示騒音計	1	200			
				直流電圧電流計	1	50			
				交流〃〃	1	50			
				映像スイープ	1	700			
				メガー	1	50			
				表面温度計	1	50			
				接写装置	1	160			
				測定台車	1	150			
				移動用測定器	1	150			
				エンベロープオッシロ	1	360			

表４．１　伝送部門供与機材（第１次）

品名，仕様名，メーカ	数　量	合　　価
極超短波ＦＭ送受信装置（端局用）TR−7G 1800　NEC　出力0.5W	1	3,150千円
〃　（中中用）	1	3,000
極超短波ＦＭ変復調装置（ＴＶ用）MD−960V−104　NEC	1	2,800
〃　（電話用）	1	2,800
〃　（予備回線）	1	2,800
回線切替制御装置　ＮＡＬ−４１６１　ＮＥＣ	1	2,750
監視制御装置（監視局用）　ＮＡＲ−７８２１Ａ　ＮＥＣ	1	2,450
〃　（被監視局用）　ＮＥＣ	1	1,900
ＴＶ映像音声合成分離装置　ＮＥＣ	1	2,900
直流安定化電源装置（２４Ｖ／４８Ｖ−１０ＫＷ）	1	750
整流装置（２２０Ｖ／４８Ｖ　８０Ａ）	1	3,150
測定器用電源装置（２２０Ｖ／１００Ｖ）	1	150
電圧電流計（ＣＣ　２０１２）	1	73
〃　（ＣＡ　２０１４）	1	73
回路計（３２０１）	1	41
５００Ｖ　メガー　１００Ｖ　メガー	1	142
接地抵抗計	1	67
ＭＬ−５９Ｂ　標準レベル計	1	964
ＭＦ−７１Ｂ　マイクロ周波数カウンター	1	3,152
４３２８Ａ　測定機	1	445
ＭＴ−４４４　測定器台車	1	74
ＭＥ−４２７Ａ　伝送特性測定装置	1	716
ＷＪ−０１１　雑音負荷試験装置	1	2,410
ＭＥ−４１７Ａ　測定装置	1	4,978
ＭＥ−６１２Ａ　〃	1	5,699
ＭＨ−５８Ａ　周波数偏移測定装置	1	278

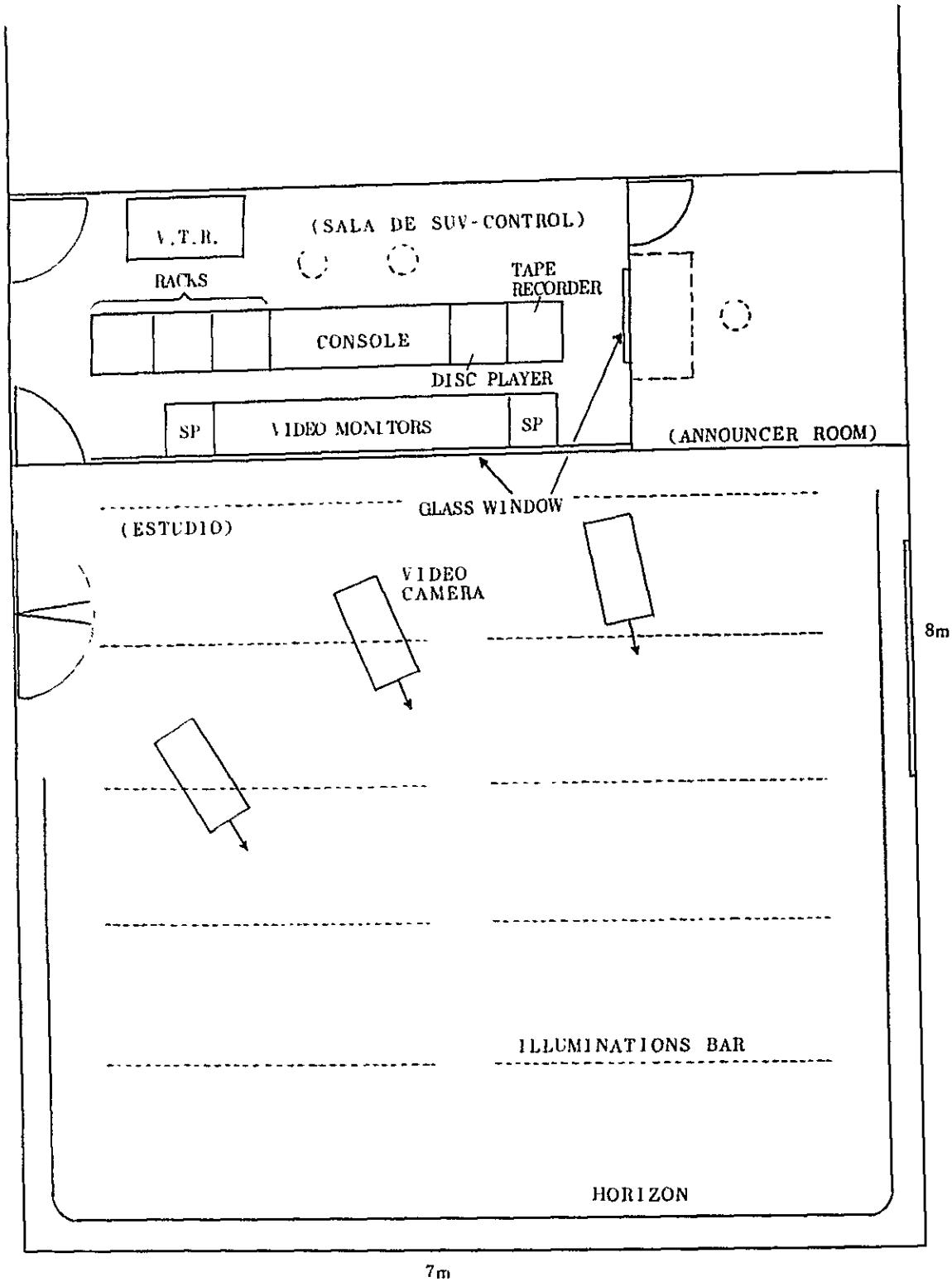
品名，メーカ，仕様	数　量	合　　価
2A100　周波数計	1	445千円
7GHZ 帯導波管試験装置	1	410
VF－23　測定器	1	93
1P082B　電力計	1	397
13849A　70MHZ 帯レベル計	1	111
ML－21A　選択レベル計	1	1,112
ML－21A$_1$　選択レベル計	1	1,059
ML－42A$_2$　選択レベル計	1	1,005
無線中継所用工具	1	212
7GHZ 帯導波管配管付属品 （トランスジューサ，方向性結合器，接続導波管）	1式	1,000
同軸コード，接続プラグ等配線一式	1式	500
電源線，接続ケーブル等配線一式	1式	500
18インチカラーTV受像機（75Ωビデオ入力端子付）	2	600
小　　計		55,156
搬送端局装置架　（NEC）	1	124
搬送端局装置電源盤　NPW－19DD－29AA　NEC	1	124
通話路変換装置（6CH実装）　NVT－12EE　NEC	1	440
群変換盤（5群　1システム）　NGT109A　NEC	1	124
超群変換盤（1超群）　NSG－86B　NEC	1	360
搬供盤　NSC－130AA，NMS－289C　NEC	1	720
（MTT－253B測定装置）	1	
測定コード，接続コード　1式	1	250
小　　計		2,142
合　　計		57,298

表４．２　伝送部門供与機材（第２次）

品　　名	数　量	合　　価
補修部品（バレッター，クライストロン）	1	1,000 千円
１５０MHz 超短波無線電話機	4	1,440
計		2,440

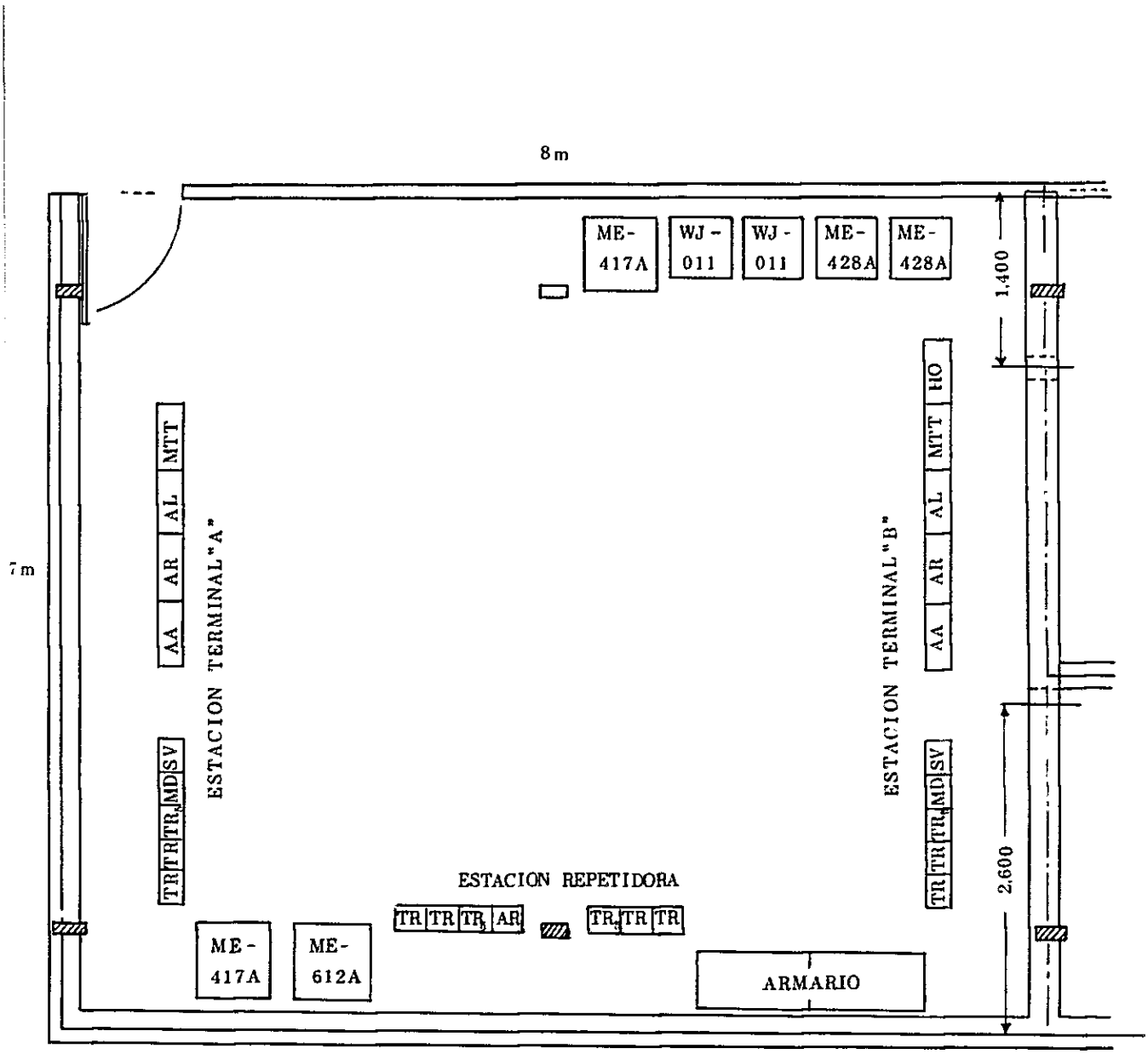
表４．３　伝送部門供与機材（第３次）

品　　名	数　量	合　　価
補　修　部　品	1	1,000 千円
6GHz 帯簡易伝搬試験器	1	4,400
超短波通信装置（１２CH）	1	8,000
7GHz 無線送受信装置	2	6,150
7GHz 変復調装置	3	8,400
2GHz 帯無線ＰＣＭ装置一式	1	18,000
搬送端局装置一式	1	2,142
計		48,092



ESTUDIO DE TELEVISION Y RADIO

図1　放送実習室機器配置図



LABORATORIO DE TRANSMISIONES (1/6)

—— UBICACION DE LOS EQUIPOS ——

HO : 中間電流供給架

ESC : 1/50

UNIDAD : mm

図 2　伝送実習室機器配置図

I－4 調査結果

I－4－1 本棟建設計画の現状

本棟建設は未だ着手されていないが、INICTEL及びこれを所管する運輸通信省は、これまでに土地取得、設計等で9,500万ソーレス余を費やしてきた経緯もあり本棟建設への強い希望を依然として持している。

本年度の本棟建設関係予算としてはINICTELにおいて600万ソーレス、運輸通信省において1,200万ソーレスを確保し、企画庁の建設着工許可を待っている状況であるが、建設費が高騰しているため企画庁の許可を得て現時点で建設に着工しても終建設費は4億ソーレスを越えるものと見込まれ（79年1月現在の見積りで3億ソーレス弱）、現在の予算措置をもって本年度中に建設に着手しうるか必ずしも明らかではなく、たとえ着手しえたとしても当初の工程表のとおりに完成しうる可能性はほとんど期待しえないものと判断される。

I－4－2 INICTELの現状

他方、通信部門の訓練需要は近年における通信関係投資プロジェクトの進捗（マイクロ回線網の延長、交換機及び線路の増設、放送局の新設等）を反映して着実に増大しつつあり、INICTELはこれに対処するため78年度において、45コース、1,250人余の訓練生を受入れるまでにその業務を拡大してきている。

訓練人員の量的な受入れ能力はすでにほゞ限界に達しつつあるも、現在までのところ一応当初の目標を達しているものと判断されるが、訓練内容については現在訓練コースを常設している交換、線路、伝送及び放送の4部門についてみても現存施設の制約から専ら座学訓練に依存せざるをえない状況にあり、早急に実技訓練を導入して訓練内容の質的改善を図ることが喫緊の課題となっている。

I－4－3 代替プロジェクトのフィージビリティ

かかる状況から現敷地内に臨時棟を増設し、4部門の実技訓練を開始するとの代替プロジェクトがベルー側から提起されたところ、本専門家チームの実地調査によれば、伝送部門については臨時棟内に電話及びTVの一方向伝送装置を設置することにより、放送部門については同じく臨時棟内にスタジオ装置を設置することにより、線路部門の実習施設については敷地内空地に400対ケーブル及び端子函を敷設し、その端末を教室棟に収容することにより、また交換部門については既存建物及び敷地内にそれぞれ構内自動交換機及び可搬型交換機を設置することにより、完全とはいえないまでもそれぞれ一応本格的な実技訓練を実施することが可能であるとの結論を得た。

なお、臨時棟の建設については、ペルー側はわが方より実施協議チーム派遣の通報があり次第着手する旨約束した。

I－4－4. 当初プロジェクトとの関連性

以上の如く、臨時棟の増設及びこれに対応したわが方のプロジェクト方式技術協力によって現在の訓練水準を相当改善しうるとの見通しを得たが、右代替案をもってしても本棟を建設することによって訓練対象分野を7部門に拡充し、かつ各訓練部門（特に交換及び線路）の受入れ能力を抜本的に向上せしめることが不要とはならないため、ペルー側としては今後とも本棟建設に向け最大限の努力を継続するとの態度を表明している。その際、ペルー側は、わが方の協力を得る見通しが全くないまま本棟を建設してもほとんど意味がないことから、わが方の協力が拡充されることを暗黙の前提としてこれまで準備を進めてきている趣である。このため、代替プロジェクトに関するＲＤに署名する際、本棟建設の確実な見通しが得られた時点で協力内容の見通しがありうべしとの趣旨の双方の確認を何らかの形で記録に残したいとの強い要望がペルー側から繰返し出された。本専門家チームはＲＤに関しいかなる交渉を行う立場にもないが、自助努力を継続せんとするペルー側関係当局の真摯な態度を表明するものとして先方の要望をテークノートした。

I－4－5. 短期専門家チームの勧告

以上の調査結果に基づき、在ペルー日本国大使館及び同JICA事務所とも本件の今後の取扱い振りにつき意見交換を行ったところ、次のとおりの結論に達した。

1） 79年に入ってからペルーの国際収支は急速に改善されつつあり、これに伴って財政事情も好転しつつあるので、年央に向け79年度予算の見直しが行われる見通しであり、その際運輸通信部門の投資予算が相当増額されることも考えられること、及びINICTELの財政基盤を強化するため電気通信運用機関から給与総額の3％を拠出せしめる法律が近々公布施行される予定であることから、本棟建設が79年中に着手される可能性を全く否定することはできないが、現時点で確実とみなしうるペルー側の受入れ準備を前提としてわが方の協力形態を決定するとしたら、ペルー側からさる1月提起越した代替案にある通り最も緊急度の高い交換、線路、伝送及び放送の4部門から取敢えず協力を開始し、本棟建設の確実な見通しが得られた時点で協力部門の拡充をも含めた協力内容の見直しを行うため改めてペルー側と協議することとするのが最善の方法である。

2） 右代替案は、今後増加する訓練需要に対し受入れ能力を改善しえないという意味では当初計画を完全に代替し得るものではないが、現施設を最大限に利用してこれまで訓練コースを

拡充してきたペルー側の自助努力に対応して、従来ほとんど行われていない実技訓練を導入することによって訓練の質的改善を図り、併せて座学訓練と並行した実技訓練を可能とすることによって全体としての受入れ能力の若干の向上にも資する点において、十分意義のある代替案である。

なお、ペルー側としてはわが方より実施協議チームの派遣方通報があり次第、機材受入れのための既存建物の一部改修及び臨時棟の建設に着手する意向のところ、建設費が高騰しつつある現状（月5〜10％の上昇）から、ペルー側の負担を軽減させるためにも可及的速やかに実施協議チームの派遣方決定し、先方に通報することが望ましい。

3）本棟建設の確実な見通しが得られた時点で協力内容の見通しにつき改めて協議したいとのペルー側の要望に関しては、客年5月に派遣された事前調査チームが7部門に対する協力の必要性を確認した経緯があること、本棟建設が未だ着手されていないことの責任は専らペルー側にあるものの、本棟建設への自助努力は評価しうるものであること、及びペルー側の本棟建設計画がこれまで事実上わが方の協力を前提として進められてきている客観的な事情があることから、現時点でわが方から右協力の可能性を撤回することは望ましくもなく得策でもないと考えられるので、4部門に関するＲＤのなかに協議条項を設け、ペルー側の進捗振りを見守ることとするのが適当と判断される。

Ⅱ　実施協議チーム報告書

Ⅱ－1　実施協議チームの編成

	氏　　名	所　　属（担当）
団　長	正　幡　浩　久	郵政大臣官房　国際協力課長（総括）
団　員	杉　浦　文　雄	日本電信電話公社　海外事務室調査役（伝送・交換・線路）
団　員	島　田　直　彦	日本放送協会　経営企画室　副主管（放送）
団　員	伊　藤　　哲	郵政大臣官房　国際協力課　主査（訓練制度）
団　員	野　口　優秀雄	国際協力事業団　社会開発協力部　海外センター課 （技術協力一般及び業務調整）

（派遣期間：昭和54年10月23日から
昭和54年11月　6日まで）

II－2 協議日程

月日	曜日	訪問先	面談者	調査内容
10月23日	(火)	東京発　米国着	(JL－062)	
10月24日	(水)	米国発　ペルー着	(RG－831)	
			岩波 JICA リマ事務所長代理 在リマ電気通信関係単発専門家	日程打合せ
10月25日	(木)	在リマ日本国大使館	長崎大使 内田書記官 岩波 JICA リマ事務所長代理 在リマ電気通信関係 単発専門家(皆川氏、伊藤氏、都倉氏、中畑氏、片山氏、坂上氏、都地氏)	表敬 日程打合せ 対処方針確認
		運輸通信省	Sr. Carlos Jimenez Montañez (監査局長－次官代理) Ing. Vilma Alzamora Alegre (計画局長)	表敬
10月26日	(金)	INICTEL	General de Brigada E. P. Gerwau Parra Herrera (総裁、陸軍少将) Ing. Carlos Romero Sanjines (所長) Ing. Jorge Aguayo Del Rosario (MTC 通信総局計画局員) その他　INICTEL関係者	表敬 第一回実施協議
		大使館	内田書記官 岩波 JICA リマ所長代理 その他	我方打合せ
		INICTEL	第一回実施協議時に同じ	第二回実施協議
10月27日	(土)			調査団打合せ
10月28日	(日)			
10月29日	(月)		内田書記官 岩波 JICA リマ事務所長代理 単発専門家	我方打合せ
		大使館	大使、及び館員 JICA リマ事務所長代理 INICTEL 派遣単発専門家	大使館招宴(夜)
10月30日	(火)	INICTEL	前回実施協議時に同じ	第3回実施協議 INICTEL側招宴(夜) (INICTEL総裁出席)

月日	曜日	訪問先	面談者	調査内容
10月31日	(水)	INICTEL	同上	最終打合せ
		ENTEL-PERU (ペルー電気通信公社)	Ing. Jorge Menacho Ramos (総裁)	表敬
		ENRAD-PERU (ペルー放送会社)	Ing. Moises Oviedo (TV局長)	表敬
		ENTEL-PERU (ペルー電気通信公社)	Ing. Francisco Rodriguez Zuñiga (TELEX計画部長)	表敬
		〃	Ing. Samuel Javier Ranaos (マイクロ端局・保守部門監督)	表敬
		中央情報庁	Coronel EP Ricardo Rivas Merella (情報普及総局長-陸軍大佐)	表敬
11月 1日	(木) 休日	INICTEL	INICTEL所長他関係者	R/D、暫定スケジュール作成等。
		本棟建設予定地		見学
11月 2日	(金)	INICTEL	(秘側) General de Brigada E. P. Jose Soriano Morgau (運輸通信大臣、陸運少将) Ing. Felipe Diaz Morales (運輸通信次官) INICTEL総裁 Coronel E. P. Oscae Peiez Rodriguez (運輸通信総局長) INICTEL所長 他 多数 (我側)	R/D、暫定スケジュール署名 (単独機材贈与式)
			長崎大使 他日本大使館員 JICAリマ事務所長代理 単発専門家	調査団招宴 (大使出席)
11月 3日	(土)			整理、等
11月 4日	(日)	ペルー発→米国着	(BN-900)	
11月 5日	(月)	米国発		
11月 6日	(火)	→東京着	(JL-005)	

II－3 協議方針

実施協議チームは、短期専門家チームの調査結果を踏まえ、当初協力計画（案）（事前調査チームが策定）を縮小しての協力につき先方と協議し、その結果を討議議事録及び暫定実施計画書にとりまとめ、署名、交換することを目的とする。これにあたっての具体的対処方針は次のとおり。

(イ) 協力分野：

短期専門家チームの調査結果に基づき、協力分野は1）伝送、2）電話交換、3）電話線路、及び4）放送の四分野とする。

(ロ) 協力期間：

短期専門家チームの調査結果に基づき、協力期間は三ケ年とする。

(ハ) 専門家派遣：

長期専門家は首席顧問および上記四分野各一名の専門家、計五名とする。ただし、電話交換、電話線路及び放送の三分野の専門家については現在INICTELに派遣中の単発専門家を身分切替えにより充てることとする。

(ニ) 当初計画との関連：

本件協力は上記四分野に対する三ケ年の協力をもって了する。従って、ペルー側が要請している本棟建設の目途がついた時点での1）放送・送信技術、2）テレックス・データ通信、及び3）宇宙通信の三分野（当初計画より削除された）に対する協力は、新規の要請案件として検討することとする。

本件協力は、臨時棟における協力を前提としているが、本棟完成を考慮して、移設可能な機材の供与及び訓練内容等を策定する。

Ⅱ－4　討議議事録及び暫定実施計画書

(1) 討議議事録（英文）

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE TRAINING PROJECT OF "INSTITUTO NACIONAL DE INVESTIGACION Y CAPACITACION DE TELECOMUNICACIONES"

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Mr. Hirohisa MASAHATA, Director of International Cooperation Division, Minister's Secretariat, Ministry of Posts and Telecommunications, visited the Republic of Peru from October 24,1979 to November 4, 1979 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Training Project of "Instituto Nacional de Investigación y Capacitación de Telecomunicaciones" (hereinafter referred to as INICTEL) in the Republic of Peru.

During its stay in the Republic of Peru,the Team exchanged views and had a series of discussions with the Peruvian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Peruvian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Lima, November 2, 1979

Hirohisa MASAHATA
Head of the Japanese
Implementation Survey Team

Crnl. EP Oscar PEREZ RODRIGUEZ
Director General of
Communications
Ministry of Transportations and
Communications

Gral.de Brigada EP German PARRA H.
President of the Board of Directors
INICTEL

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Peru will cooperate with each other in implementing the Training Project of INICTEL (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of providing practical and theoretical training for the Peruvian trainees who will be contributing to the development of the telecommunications of the Republic of Peru.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The Japanese experts referred to in above and their families will be granted in the Republic of Peru the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Peru upon being delivered c.i.f. to the Peruvian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF PERUVIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Peruvian personnel connected with the Project as specified in the Tentative Implementation Program, for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The Government of the Republic of Peru will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Peruvian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to provide at its own expense:
   (1) Services of the Peruvian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
   (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
   (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III-1 above;
   (4) Transportation facilities and travel allowance for

the Japanese experts for the official travel within the Republic of Peru;

(5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families, taking account of local conditions and financial capabilities of the Peruvian authorities concerned;

(6) Expense for official correspondence of the Japanese experts within the Republic of Peru;

(7) Expense for daily transportation for the Japanese experts, between their working site and their residence, taking account of local conditions and financial capabilities of the Peruvian authorities concerned.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Peru of the articles referred to in III-1 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Peru on the articles referred to in III-1 above;

(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of Communications, Ministry of Transportations and Communications (hereinafter referred to as MTC) will bear the overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Director General of INICTEL will be the Head of the Project and will be responsible for the administration of the implementation of the Project.

3. Japanese Chief Advisor will take appropriate care of technical matters and will provide necessary technical and managerial advice on the Project to the Head of the Project, and, if deemed necessary, to the Director Gen

eral of Communications of MTC in close consultation with the Head of the Project.

4. Japanese experts will give technical instruction and advice related to matters concerning the implementation of the Project, to the Peruvian counterparts under the instruction of the Japanese Chief Advisor.
5. For the effective and successful implementation of the Project, MTC and INICTEL shall coordinate with the Peruvian organizations concerned.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Peru undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occuring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Peru, except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from November 2, 1979.

ANNEX I

MASTER PLAN

The Project will offer the training at INICTEL in the following fields:

1. Television and Radio Broadcasting
2. Transmission
3. Telephone Switching
4. Telephone Outside Plant

ANNEX II

JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Experts in the fields of:
   1) Television and Radio Broadcasting
   2) Transmission
   3) Telephone Switching
   4) Telephone Outside Plant

Note: Short-term experts may be dispatched when necessary.

ANNEX III

PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemptions from import and export duties and any other charges in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Republic of Peru from abroad.
3. Exemptions from taxes on property and services for one motor vehicle made in Peru, which may be purchased in every two years by the Japanese experts and exemptions from custom duties and internal taxes at selling that vehicle after two years of the acquisition.
4. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.
5. Issue of official visa for entry and re-entry to the Japanese experts and their families on application.
6. Issue of official identification card to the Japanese experts and their families.

ANNEX IV

LIST OF THE ARTICLES

1. Television and Radio Broadcasting Engineering:
   - Video Mixing Console and Video Equipment
   - Audio Mixing Console and Audio Equipment
   - Video Tape Recorder
   - Telecine Chain
   - TV Measuring Equipment
   - Audio-Visual Equipment for Training
   - Others

2. Transmission Engineering:
   - Microwave Transmitter-Receiver
   - Modulator-Demodulator
   - VHF Radio Communication Equipment
   - UHF Radio Communication Equipment
   - PCM Radio-Relay System
   - Measuring Apparatus
   - Others

3. Telephone Switching Engineering:
   - Electronic Private Branch Exchange
   - Mobile Electronic Switching System
   - Telephone Sets
   - Computer for ESS Training
   - Test Equipment
   - Others

4. Telephone Outside Plant Engineering:
   - Outside Plant Set for Training
   - Specimens of Cable
   - Measuring Apparatus
   - Materials for Outside Plant Installation
   - Tools for Installation and Maintenance
   - Others

ANNEX V

LIST OF PERUVIAN STAFF

1. Director (Head of the Project)
2. Instructors in the fields of:
   1) Television and Radio Broadcasting
   2) Transmission
   3) Telephone Switching
   4) Telephone Outside Plant
3. Administrative officers
4. Secretaries
5. Typists
6. Store keepers
7. Drivers
8. Guards
9. Others

ANNEX VI

LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land

2. Buildings and facilities:

   1) Chief Advisor's room
   2) Japanese experts' room
   3) Laboratory rooms
   4) Lecture rooms
   5) Conference room
   6) Room for preparing teaching materials, furnished with the equipment of printing and bookbinding
   7) Other necessary facilities (copy machine, etc.)

(II) 暫定実施計画書(英文)

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAM OF
THE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE TRAINING PROJECT OF
"INSTITUTO NACIONAL DE INVESTIGACION
Y CAPACITACION DE TELECOMUNICACIONES"

Lima, November 2, 1979

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
AND
MINISTRY OF TRANSPORTATIONS AND COMMUNICATIONS

The Japanese Implementation Survey Team and the Peruvian Authorities concerned with the Project have jointly formulated the Tentative Implementation Program of the Project as annexed hereto.

This program has been formulated in connection with Article I-2 and Annex 1 of the attached document of the Record of Discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the Peruvian Authorities concerned with the Project on the Training Project of INICTEL for its reference on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Lima, November 2, 1979

Hirohisa MASAHATA
Head of the Japanese
Implementation Survey Team

Crnl. EP Oscar PEREZ RODRIGUEZ
Director General of
Communications
Ministry of Transportations and Communications

Gral. de Brigada EP German PARRA H.
President of the Board of Directors
INICTEL

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

	1979 (November)	1980	1981	1982
Dispatch of Japanese Experts	1) Chief Advisor	1 person	1 person	1 person →
	2) Expert in the field of Television and Radio Broadcasting	1 person	1 person	1 person →
	3) Expert in the field of Transmission	1 person	1 person	1 person →
	4) Expert in the field of Telephone Switching	1 person	1 person	1 person →
	5) Expert in the field of Telephone Outside Plant	1 person	1 person	1 person
	(Short Term Experts in the fields of 2), 3), 4), 5) above and others)	(Number and duration of these experts will be agreed upon during the operation of the Project)		
Training of Peruvian Personnel in Japan	1. Executive 2. Technical Personnel of INICTEL in the fields of: 1) Television and Radio Broadcasting 2) Transmission 3) Telephone Switching 4) Telephone Outside Plant	Several Persons every year (Number and duration of Peruvian personnel to be trained in Japan will be agreed upon during the operation of the Project)		
Provision of Machinery and Equipment	Machinery and Equipment for the fields of: 1) Television and Radio Broadcasting 2) Transmission 3) Telephone Switching 4) Telephone Outside Plant	→		

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF THE PROJECT

Item \ Phase / Year		Phase I Foundation Period 1980	Phase II Establishment Period 1981	Phase III Self-reliance Period 1982
1) Common Items: Management for the progress of the Project Arrangement for the Training Program Consultation and coordination with the Peruvian Authorities concerned	Examination on actual status and preparatory works	Establishment of training targets and schedule Establishment of curricula Preparation for reception of equipment and machinery provided by Japan Arrangment of texts and audio-visual materials Assuring the services of counter-personnel	Installation and test of equipment and machinery provided by Japan Development of texts and training materials Repletion of laboratories Improvement of Training System	Evaluation of the Project Improvement and revise of texts and training materials Preparation for handing over equipment and machinery provided by Japan Promotion for self-reliance management of the Project
2) TV and Radio Broadcasting Engineering: Broadcasting systems Studio engineering Transmitting engineering Receiving engineering		Installation of TV studio equipment Acquirement of fundamental engineering on TV and radio broadcasting Acquirement of basic theory on color TV standards Acquirement of TV studio operation technique Intensive training of studio engineering	Installation of measuring equipment Acquirement of transmitter operation technique Acquirement of the technique of measuring equipment manipulation Study of the function and operation of receiving set Intensive training of transmiting and receiving engineering	Study of planning the broadcasting network Acquirement of maintenance method of broadcasting equipment Arrangement of audio-visual equipment and materials Settlement of practical training system Acquirement of new broadcasting technology
3) Transmission Engineering: Fundamental technology of microwave communication Microwave system design Maintenance and operation of microwave		Acquirement of fundamental technology of microwave communication Study of the function and operation of microwave equipment Installation of microwave equipment Intensive training of transmission engineering	Test of microwave equipment Acquirement of the manipulation of measuring equipment Installation and test of VHF transmitter and receiver Acquirement of microwave system design	Installation of additional microwave equipment Acquirement of transmission system planning Acquirement of the maintenance management of microwave communication system Installation and test of VHF transmitter and receiver Installation and test of microwave PCM equipment

Item \ Phase / Year		Phase I Foundation Period 1980	Phase II Establishment Period 1981	Phase III Self-reliance Period 1982
4) Telephone Switching Engineering: Telephone traffic engineering Telephone switching engineering Test board, measuring equipment and subscriber's facility Planning and basic design Maintenance management	Examination on actual status and preparatory works	Acquirement of traffic theory Acquirement of fundamental engineering of telephone switching Installation and test of electronic PBX equipment Study of the function and operation of telephone exchange Intensive training of X-bar telephone exchange engineering	Installation of mobile electronic telephone exchange equipment Acquirement of various measuring methods Study of hardware and software of electronic telephone exchange Study of the function of various telephone apparatus Intensive training of electronic telephone exchange engineering	Acquirement of local telephone network planning Acquirement of toll telephone network planning Acquirement of the maintenance management of electronic telephone exchange equipment Acquirement of telephone network planning and design
5) Telephone Outside Plant Engineering: Planning of office establishment, outside plant, civil works and loss distribution Design with various cables Cable installation, jointing, measurement, repair and maintenance management		Study of cable structure and characteristics Study of telephone transmission quality Acquirement of the manipulation of cable measuring apparatus Study of the application of facilities related to telephone outside plant	Installation of cables for training Study of various installation materials Acquirement of the usage of telephone outside plant tools Practice of cable troubleshooting and repair Intensive training of telephone outside plant engineering	Acquirement of various cables and facilities planning Acquirement of aerial cable and underground cable design Acquirement of the maintenance management of telephone outside plant Intensive training of telephone outside plant engineering

(iii) 討議議事録（西文）

ACTA DE CONVERSACIONES ENTRE EL GRUPO JAPONES
DE ESTUDIO DE IMPLEMENTACION Y LAS
AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE
LA REPUBLICA PERUANA
SOBRE LA COOPERACION TECNICA DEL JAPON
PARA EL PROYECTO DE CAPACITACION DEL
"INSTITUTO NACIONAL DE INVESTIGACION Y
CAPACITACION DE TELECOMUNICACIONES"

El Grupo Japonés de Estudio de Implementación (en adelante se le denominará "el Grupo"), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se le denominará JICA) y encabezado por el Sr. Hirohisa Masahata, Director de la División de Cooperación Internacional de la Secretaría Ministerial del Ministerio de Correos y Telecomunicaciones, visitó la República Peruana desde el 24 de Octubre hasta el 4 de Noviembre de 1979 para los efectos de determinar los detalles del programa de cooperación Técnica concernientes al Proyecto de Capacitación del Instituto Nacional de Investigación y Capacitación de Telecomunicaciones (en adelante se le denominará INICTEL).

Durante su estadía en la República Peruana, el Grupo intercambió puntos de vista y tuvo una serie de conversaciones con las autoridades peruanas competentes con respecto a las medidas convenientes a ser tomadas por ambos Gobiernos para la satisfactoria implementación del Proyecto arriba mencionado.

Como resultado de las conversaciones, el Grupo y las autoridades peruanas competentes convinieron en recomendar a sus respectivos Gobiernos los puntos referidos en el Documento Adjunto.

Lima, 2 de Noviembre de 1979

Sr. Hirohisa MASAHATA
Jefe del Grupo Japones
de Estudio de Implementación

Crnl. EP Oscar PEREZ RODRIGUEZ
Director General de Comunicaciones del Ministerio de Transportes y Comunicaciones

Gral. de Brigada EP Germán PARRA HERRERA
Presidente del Consejo Directivo
del INICTEL

DOCUMENTO ADJUNTO

I COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Peruana cooperarán recíprocamente en la implementación del proyecto de capacitación del INICTEL (en adelante se le denominará "el Proyecto"), a los efectos de proporcionar el entrenamiento teórico y práctico a personal peruano que contribuirá al desarrollo de las telecomunicaciones en la República Peruana.

2. El Proyecto será llevado a cabo de conformidad con el Plan Maestro señalado en el Anexo I.

II ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para proveer, a sus expensas, de los servicios de expertos japoneses como se enumeran en el Anexo II, mediante los procedimientos usuales bajo el Programa de Cooperación Técnica del Japón.

2. Los expertos japoneses a que se refiere el punto anterior y sus familiares gozarán en la República Peruana de los privilegios, exenciones y beneficios que se enumeran en el Anexo III, otorgándoseles en todo caso privilegios, exenciones y beneficios no menos favorables que los otorgados a aquellos expertos de terceros países u organismos internacionales que cumplen misiones semejantes.

III SUMINISTRO DE MAQUINARIA Y EQUIPO

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para suministrar, a sus expensas, maquinaria, equipo y otros materiales que sean necesarios para la implementación del Proyecto como se enumeran en el Anexo IV, mediante los procedimientos usuales bajo el Programa de Cooperación Técnica del Japón.

2. Los artículos a que se refiere el punto anterior pasarán a ser de propiedad del Gobierno de la República Peruana, apenas entregados, C.I.F., a las autoridades peruanas competentes en los puertos y/o aeropuertos de desembarque, y serán utilizados exclusivamente para la implementación del Proyecto, en consulta con los expertos japoneses referidos en el Anexo II.

IV CAPACITACION DEL PERSONAL PERUANO EN EL JAPON

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA para recibir, a sus expensas, al personal peruano relacionado con el Proyecto, como se especifica en el Programa Tentativo de Implementación, para su capacitación técnica en el Japón, mediante los procedimientos usuales bajo el Programa de Cooperación Técnica del Japón.

2. El Gobierno de la República Peruana tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal peruano, a través de la capacitación técnica en el Japón, serán utilizados en forma efectiva para la implementación del Proyecto.

V MEDIDAS QUE SERAN TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA PERUANA

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en la República Peruana, el Gobierno de la República Peruana tomará las medidas necesarias para proveer, a sus expensas, de:

(1) Servicios de personal peruano tanto de contraparte como administrativo, como se enumeran en el Anexo V;

(2) Terreno, edificios y facilidades como se enumeran en el Anexo VI;

(3) Suministro o reemplazo de maquinaria, equipo, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualesquier otros materia

les necesarios para la implementación del Proyecto que no sean suministrados a través de JICA, de acuerdo con el punto III-1;

(4) Medios de transporte y viáticos para los expertos japoneses en los viajes oficiales dentro de la República Peruana;

(5) Alojamientos adecuadamente amoblados para los expertos japoneses y sus familias, teniendo en cuenta las condiciones locales y las posibilidades de financiamiento de las autoridades peruanas competentes;

(6) Gastos para la correspondencia oficial de los expertos japoneses dentro de la República Peruana;

(7) Gastos para el transporte diario de los expertos japoneses entre los sitios de trabajo y sus residencias, teniendo en cuenta las condiciones locales y las posibilidades de financiamiento de las autoridades peruanas competentes.

2. De acuerdo con las leyes y los reglamentos vigentes en la República Peruana, el Gobierno de la República Peruana tomará las medidas necesarias para cubrir:

(1) Gastos necesarios para el transporte dentro de la República Peruana de los artículos referidos en el punto III-1, así como para su instalación, operación y mantenimiento correspondientes;

(2) Derechos arancelarios, impuestos domésticos y cualquier otro gravamen vigente en la República Peruana a los artículos referidos en el punto III-1;

(3) Toda clase de gastos corrientes necesarios para la implementación del Proyecto.

VI ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Director General de Comunicaciones del Ministerio de Transportes y Comunicaciones (en adelante se le denominará MTC) asumirá la responsabilidad general de la implementación del Proyecto.

2. El Director General del INICTEL será el Jefe del Proyecto y será responsable de la administración de la implementación del Proyecto.

3. El Asesor Jefe japonés tomará adecuado cuidado de los aspectos técnicos y proveerá la asesoría técnica y administrativa del Proyecto al Jefe del Proyecto y, si se considera necesario, al Director General del MTC en estrecha consulta con el Jefe del Proyecto.

4. Los expertos japoneses proveerán instrucción técnica y asesoría técnica, relacionadas con los asuntos concernientes a la implementación del Proyecto, a los contrapartes peruanos bajo las directivas del Asesor Jefe japonés.

5. Para la efectiva y exitosa implementación del Proyecto, el MTC y el INICTEL coordinarán con los organismos peruanos competentes.

VII RECLAMOS CONTRA EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de la República Peruana se compromete a asumir los reclamos que se pudieran presentar contra los expertos japoneses que participan en el Proyecto originados o relacionados de alguna forma con el desempeño de sus funciones oficiales en la República Peruana, excepto aquellos que se ocasionaren por la mala conducta intencional o negligencia grave de los expertos japoneses.

VIII MUTUA CONSULTA

Habrá mutua consulta entre los dos Gobiernos sobre cualquier asunto de mayor envergadura relacionado con el Documento Adjunto.

IX PERIODO DE COOPERACION

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto según el Documento Adjunto será de tres (3) años a partir del 2 de Noviembre de 1979

A N E X O I

PLAN MAESTRO

El Proyecto ofrecerá capacitación al INICTEL en los siguientes campos:

1. Televisión y Radiodifusión Sonora
2. Transmisión
3. Conmutación Telefónica
4. Planta Externa Telefónica

A N E X O II

EXPERTOS JAPONESES

1. Asesor Jefe
2. Expertos en los campos de:
    1. Televisión y Radiodifusión Sonora
    2. Transmisión
    3. Conmutación Telefónica
    4. Planta Externa Telefónica

NOTA: Se enviarán expertos por periodos cortos cuando sea necesario.

A N E X O III

PRIVILEGIOS, EXENCIONES Y BENEFICIOS

1. Exenciones de impuestos sobre la renta y otros gravámenes de cualquier tipo sobre, o en conección con las remuneraciones y las asignaciones de subsistencia remitidas desde el exterior.

2. Exenciones de derechos tanto de importación como de exportación y cualquier otro gravamen con respecto a los efectos de uso personal y doméstico, inclusive un automóvil por familia que se introduzca en la República Peruana desde el exterior.

3. Exenciones de impuestos a los bienes y servicios con respecto a la compra de un automóvil fabricado en la República Peruana que los expertos japoneses puedan adquirir cada dos años, y exenciones de derechos arancelarios e impuestos domésticos a la venta del vehículo después de haber transcurrido el plazo de dos años de su adquisición.

4. Servicios de atención médica y otras facilidades gratuitas para los expertos japoneses y sus familiares.

5. Expedición de la visa oficial de entrada y reentrada para los expertos japoneses y sus familiares tan pronto como lo soliciten.

6. Expedición de un documento de identidad oficial para los expertos japoneses y sus familiares.

A N E X O IV

LISTA DE ARTICULOS

1. Ingeniería de Televisión y Radiodifusión Sonora
   - Video Mixing Console and Video Equipment
   - Audio Mixing Console and Audio Equipment
   - Video Tape Recorder
   - Telecine Chain
   - TV Measuring Equipment
   - Audio - Visual Equipment for Training
   - Otros

2. Ingeniería de Transmisión
   - Microwave Transmitter - Receiver
   - Modulator - Demodulator
   - VHF Radio Communication Equipment
   - UHF Radio Communication Equipment
   - PCM Radio-Relay System
   - Measuring Apparatus
   - Otros

3. Ingeniería de Conmutación Telefónica
   - Electronic Private Branch Exchange
   - Mobile Electronic Switching System
   - Telephone Sets
   - Computer for ESS Training
   - Test Equipment
   - Otros

4. Ingeniería de Planta Externa Telefónica
   - Outside Plant Set for Training
   - Specimens of Cable
   - Measuring Apparatus
   - Materials for Outside Plant Installation
   - Tools for Installation and Maintenance
   - Otros

A N E X O V

LISTA DE PERSONAL PERUANO

1. Director (Jefe del Proyecto)
2. Instructores en los campos de:
   1) Televisión y Radiodifusión Sonora
   2) Transmisión
   3) Conmutación Telefónica
   4) Planta Externa Telefónica
3. Funcionarios Administrativos
4. Secretarias
5. Mecanógrafas
6. Almaceneros
7. Choferes
8. Vigilantes
9. Otros

A N E X O VI

LISTA DE TERRENO, EDIFICIOS Y FACILIDADES

1. Terreno
2. Edificios y Facilidades:
    1. Oficina para el Asesor Jefe
    2. Oficina para los Expertos Japoneses
    3. Local para Laboratorios
    4. Aulas
    5. Sala de Conferencias
    6. Sala amoblada para preparación de materiales de enseñanza con equipamiento de impresiones y empaste
    7. Otras facilidades necesarias (Máquina copiadora, etc.)

(IV) 暫定実施計画書（西文）

PROGRAMA TENTATIVO DE IMPLEMENTACION
DE COOPERACION TECNICA PARA
EL PROYECTO DE CAPACITACION DEL
"INSTITUTO NACIONAL DE INVESTIGACION Y
CAPACITACION DE TELECOMUNICACIONES "

Lima, 2 de Noviembre de 1979

AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA)
Y
MINISTERIO DE TRANSPORTES Y COMUNICACIONES

El Grupo Japonés de Estudio de Implementación y las Autoridades Peruanas competentes relacionadas con el Proyecto, han formulado, conjuntamente, un Programa Tentativo de Implementación del Proyecto que se anexa.

Este Programa Tentativo ha sido formulado de acuerdo al Artículo 1-2 y al Anexo I del Documento Adjunto al Acta de Conversaciones entre el Grupo Japonés de Estudio de Implementación y las Autoridades Peruanas competentes para el Proyecto de Capacitación del INICTEL, para su referencia; siendo condición necesaria para su desarrollo la asignación de un presupuesto. Este Programa Tentativo es susceptible de ser modificado, cuando surja la necesidad en el transcurso de la Implementación del Proyecto y basado siempre dentro del marco del Acta de Conversaciones.

Lima, 2 de Noviembre de 1979

Hirohisa MASAHATA
Jefe del Grupo Japonés
De Estudio de Implementación

Crnl. EP Oscar PEREZ RODRIGUEZ
Director General de
Comunicaciones
Ministerio de Transportes y
Comunicaciones

Gral. de Brigada EP Germán PARRA HERRERA
Presidente del Consejo Directivo
de INICTEL

CRONOGRAMA TENTATIVO DE IMPLEMENTACION

		1979 Noviembre	1980	1981	1982
Envío de Expertos Japoneses	1) Asesor Jefe		1 persona	1 persona	1 persona →
	2) Experto en el campo de Televisión y Radiodifusión Sonora		1 persona	1 persona	1 persona →
	3) Experto en el campo de Transmisión		1 persona	1 persona	1 persona →
	4) Experto en el campo de Conmutación Telefónica		1 persona	1 persona	1 persona →
	5) Experto en el campo de Planta Externa Telefónica		1 persona	1 persona	1 persona →
	(Expertos de corta duración en los campos 2), 3), 4), 5) y Otros)		(El número y duración de dichos expertos se acordará durante la operación del Proyecto)		
Capacitación del Personal peruano en el Japón	1) Ejecutivo 2) Personal Técnico de INICTEL en los campos de: 1. Televisión y Radiodifusión Sonora 2. Transmisión 3. Conmutación Telefónica 4. Planta Externa Telefónica		Varias personas cada año (El número del personal peruano y la duración de su capacitación en el Japón se acordará durante la operación del Proyecto)		
Suministro de maquinaria y equipo	Maquinaria y Equipos para los campos de: 1) Televisión y Radiodifusión Sonora 2) Transmisión 3) Conmutación Telefónica 4) Planta Externa Telefónica		→		

PROGRAMA DEL PROYECTO DE COOPERACION TECNICA

Item / Año / Fase		Fase I Período de Iniciación 1980	Fase II Período de Establecimiento 1981	Fase III Período de Funcionamiento Autónomo 1982
1) Items Comunes: Gestión para el avance del Proyecto Preparación de los Programas de capacitación Consultas y coordinaciones con las Autoridades Peruanas competentes	EVALUACION DE LA SITUACION ACTUAL Y TRABAJOS PREPARATORIOS	Establecimiento de objetivos y programas Establecimiento de la currícula Preparación para la recepción de equipos y maquinarias suministradas por Japón Preparación de textos y material audiovisual Asegurar los servicios de la contraparte	Instalación y prueba de maquinarias y equipos suministrados por el Japón Desarrollo de rextos y materiales de instrucción de laboratorios Mejoramiento de los sistemas de capacitación	Evaluación del Proyecto Revisión y mejoramiento de textos y materiales de instrucción Preparación para la entrega de equipos y maquinarias suministradas por el Japón Promoción para asegurar la administración autónoma del Proyecto
2) Ingeniería de Televisión y Radiodifusión Sonora Sistemas de Radiodifusión Ingeniería de estudios Ingeniería de Transmisión Ingeniería de Recepción		Instalación de los equipos del estudio de TV Capacitación en fundamentos de Ingeniería de Radiodifusión por TV y radio Capacitación en teoría básica de las normas de televisión a color Capacitación en técnicas de operación de estudios de TV Capacitación intensiva en Ingeniería de estudios	Instalación de equipos de medición Capacitación en técnicas de operación de transmisores Capacitación en técnicas de manejo de equipos de medición Estudio del funcionamiento y operación de los equipos de recepción Capacitación intensiva en Ingeniería de Transmisión-Recepción	Estudio para la planificación de redes de radiodifusión Capacitación en métodos de mantenimiento de equipos de radiodifusión Preparación de materiales y equipos audiovisuales Establecimiento de sistemas de capacitación práctica Nuevas tecnologías de radiodifusión
3) Ingeniería de Transmisión Fundamentos de la tecnología de comunicaciones por microondas Diseño de sistemas de microondas Mantenimiento y operación de equipos de microondas		Capacitación en fundamentos de la tecnología de comunicaciones por microondas Estudio del funcionamiento y operación de equipos de microondas Instalación de equipos de microondas Capacitación intensiva en ingeniería de transmisión	Pruebas de equipos de microondas Capacitación en el manejo de equipos de medición Instalación y pruebas de transmisores y receptores de VHF Capacitación para el diseño de sistemas de Microondas	Instalación de equipos complementarios de los equipos de microondas Capacitación para el planeamiento de sistemas de transmisión Capacitación para la administración del mantenimiento de los sistemas de comunicaciones por microondas Instalación y pruebas en equipos VHF de transmisión y recepción Instalación y pruebas en equipos PCM por microondas

Item \ Fase / Año		Fase I Período de Iniciación 1980	Fase II Período de Establecimiento 1981	Fase III Período de Funcionamiento Autónomo 1982
4) Ingeniería de Conmutación Telefónica Ingeniería de tráfico telefónico Ingeniería de conmutación telefónica Mesas de prueba, equipos de medición e instalaciones de abonado Planificación y diseño básico Administración del mantenimiento	SITUACION ACTUAL Y TRABAJOS PREPARATORIOS	Capacitación en teoría de tráfico Capacitación en fundamentos de Ingeniería de conmutación telefónica Instalación y prueba de una central privada electrónica PBX Estudio del funcionamiento y operación de una central telefónica	Instalación de una central telefónica electrónica móvil Capacitación en métodos de medición Estudio del hardware y el software de una central telefónica electrónica Estudio del funcionamiento de diversos aparatos telefónicos	Capacitación en planeamiento de redes telefónicas locales Capacitación en planeamiento de redes telefónicas de larga distancia Capacitación en administración del mantenimiento de centrales telefónicas electrónicas
	EVALUACION DE LA	Capacitación intensiva en la ingeniería de centrales telefónicas a barras cruzadas (X-bar)	Capacitación intensiva en la ingeniería de centrales telefónicas electrónicas	Capacitación en planeamiento y diseño de redes telefónicas
5) Ingeniería de planta externa Planeamiento de la ubicación de centrales, planta externa, obras civiles y distribución de pérdidas Diseño de diversos tipos de cables Instalación de cables, empalmes, mediciones, reparación y supervisión del mantenimiento		Estudio de la estructura y característica de los cables Estudio de la calidad de transmisión telefónica Capacitación en la operación de equipos de medición de cables Estudio de la aplicación de facilidades relacionadas con Planta Externa	Instalación de cables para capacitación Estudio de diferentes materiales de instalación Capacitación en el uso de herramientas de planta externa Practicas en detección de averías en cables y su reparación	Capacitación en planeamiento e instalaciones con varios tipos de cables Capacitación en diseño de planta externa con cables aéreos y subterraneos Capacitación para administración del mantenimiento de planta externa
			Capacitación intensiva en ingeniería de planta externa	Capacitación intensiva en planta externa

Ⅱ－5 討議経過

<1> 西文R／D及び暫定実施計画表の作成

R／D及び暫定実施計画書については、わが方は英文による提案をしたが、先方は、本件プロジェクト実施にあたってのペルー国内の諸手続上是非とも西訳文が必要な為、西訳文についても協議の上作成方強く申し入れがあった。わが方は大使館、ＪＩＣＡリマ事務所とも相談のうえ、R／D及び暫定実施計画書の西訳文についても協議、作成、署名することとした。

<2> R／D及び暫定実施計画書署名者

（２４ 頁(1)）

署名者については、わが方は、先方運輸通信総局長、わが方正幡団長を提案したが、ペルー側はINICTEL総裁を先方署名者に加えるよう要望した。

右は、同総裁がモルガン前運輸通信大臣と陸運の階級上同格という大物でもあり、ペルー国内における本件プロジェクトの効果的またスムーズな実施のために有効となりうるとの事情よりなされたものである。従って、わが方は、右事情であれば差し支えないとして、同総裁を署名者に加えることを了解した。

<3> 字句等の修正

(イ) R／D・２６ 頁・(2)

先方よりR／Dと暫定実施計画書との関連をより明確にすべく挿入方申し入れがあった処、わが方これを了解した。

(ロ) R／D・２７ 頁(3)

先方の要望もあり、またわが方としても、ペルー経済の悪情況下では粗末な住宅の提供が想像出来、この場合、日本人専門家の不満及び経済的負担を生むこととなると判断し、挿入に合意した。

(ハ) R／D・Annex・３１ 頁(4)

文法上の意味あいからmayに修正した。

(ニ) R／D・Annex・３２ 頁(5)

先方より挿入方要望があり、わが方も差し支えないとして了解した。

(ホ) TIP（Tentative Implementation Program）・３５ 頁(1)

INICTEL、MTCいずれにするか討議の結果、INICTELの監督官庁であるMTCとすることとした。

(ヘ) TIP・３６ 頁(2)

先方と協議の結果、MTC、INICTELの一方とせず両者を含める意味でこれに決定した。

(ト) TIP・36 頁(3)

R／D内容と密接に関連せしめるべく、先方より挿入方提案があり、わが方了解した。

(チ) TIP・36 頁(4)

前述(ヘ)に同じ。

(リ) TIP・37 頁(5)

わが方（案）General Manager の意味するところを説明した処、先方より語法上Executive への変更方要望あったので、わが方これを了解した。

(ヌ) TIP・39 頁(6)

わが方（案）MTC and INICTEL を修正しただけである。

Ⅲ　付　属　資　料

PROGRAMA

Nov. 2, 1979

1. LLegada del Señor Ministro de Transportes y Comunicaciones General de Brigada EP. JOSE SORIANO MORGAN.

2. Recepción al Señor Embajador del Japón en el Perú Sr. HIROSHI NAGASAKI.

3. Himno Nacional del Japón

4. Himno Nacional del Perú

5. Palabras del Director General del INICTEL ING. CARLOS ROMERO SANJINES

6. Firma del Nuevo Proyecto de Cooperación Técnica "Capacitación de Telecomunicaciones" por el
General de Brigada EP. GERMAN PARRA HERRERA, Presidente del Consejo Directivo del INICTEL, Coronel EP. OSCAR PEREZ RODRIGUEZ, Director General de Comunicaciones y el Sr. HIROHISA MASAHATA, Jefe de la Misión del Gobierno del Japón.

7. Discurso del Senor Embajador del Japón en el Perú Sr. HIROSHI NAGASAKI y entrega oficial de la donacion de los equipos.

8. Palabras de agradecimiento del Senor Ministro de Transportes y Comunicaciones
General de Brigada EP. JOSE SORIANO MORGAN

9. Corte de la Cinta de acceso a los Laboratorios por el Señor Ministro de Transportes y Comunicaciones.

10. Brindis de honor ofrecido por el Señor Ministro de Transportes y Comunicaciones
General do Brigada EP. JOSE SORIANO MORGAN

.....

OFICINA DE RELACIONES PUBLICAS

III－2　技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定

技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定

日本国政府及びペルー共和国政府は、技術協力の促進により両国間に存在する友好関係を一層強化することを希望し、また、両国の経済的及び社会的発展を促進することがもたらす相互の利益を考慮して、次のとおり協定した。

第１条　両政府は、それぞれの国の現行法令に従い、両国間の技術協力を促進するよう努力する。

第２条　日本国政府は、この協定の目的を達成するため、日本国の現行法令に従い、かつ、第３条にいう取極により、自己の負担で次の形態による技術協力を行う。

(a)　日本国における技術訓練のためにペルー共和国の国民を受け入れること。

(b)　日本国の専門家をペルー共和国に派遣すること。

(c)　設備、機械及び資材をペルー共和国政府に供与すること。

(d)　ペルー共和国の経済的及び社会的開発計画の調査を行うための調査団をペルー共和国に派遣すること。

(e)　相互に合意することのあるその他の形態の技術協力

第３条　両政府は、第２条にいう技術協力を行うため、外交経路を通じ、個別の技術協力計画を実施するための別途の取極を文書により行う。

第４条　ペルー共和国政府は、第２条に規定する日本国の技術協力の結果としてペルー共和国国民が取得した技術及び知識が経済的及び社会的発展に寄与することを確保する。

第５条　日本国政府が専門家を派遣する場合（このような専門家を以下「専門家」という。）には、ペルー共和国政府は、特定の計画に責任を有する実施機関を通じ、自己の負担で次の措置をとる。

(a)　専門家の任務遂行に必要な事務所その他の施設を提供し、かつ、それらの維持費を負担すること。

(b)　専門家の任務遂行に必要な現地要員（専門家の相手方となるペルー側要員及び、必要な場合には適当な通訳を含む。）を提供すること。

(c)　職務又は現地の環境条件から生ずる事故又は疾病に対する無料の医療便宜を供与すること。

(d)　ペルー共和国内における公用出張のための旅費を負担すること。

(e)　ペルー共和国内における公用通信のための経費を負担すること。

(f)　現地の条件に従い、かつ、責任を有する実施機関の財政能力の範囲内で、次の経費を負

担すること。

(i) 通勤費

(ii) 専門家及びその家族のための適当な家具付住宅

第6条

1 専門家は、海外から送金される給与に対し又はそれに関連して課される所得税その他の課徴金を免除される。

2 専門家は、次のものの輸入に関し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。ただし、特定の役務の提供の対価である料金は、この限りでない。

(a) 専門家及びその家族の携帯荷物

(b) ペルー共和国の現行法令に従い、専門家及びその家族が最初の住居設営のために携行し又は「別送荷物」として持ち込む身回品及び家財並びに専門家及びその家族がその使用のために持ち込む消費財であって必要性に応じた量のもの

3 専門家は、ペルー共和国の現行法令に従い、2年ごとに、ペルー共和国において生産される自動車1台を財産及び役務に対する税を免除されて購入することができるものとし、その自動車は購入の後2年の期間を経過した後は、関税及び内国税を免除されて売却することができる。

4 専門家は、2にいう携帯荷物、身回品、家財及び消費財並びに3にいう自動車の輸出について、輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

5 ペルー共和国政府は、また、次の措置をとる。

(a) 申請があり次第、専門家及びその家族に対し入国及び出国の公用査証を発給すること。

(b) 専門家の任務に必要な便宜を与えるために専門家及びその家族に対し身分証明書を交付すること。

6 専門家及びその家族に対して与えられるその他の特権、免除及び便宜は、ペルー共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関の専門家に与えられているものより不利でないものとする。

第7条 ペルー共和国政府は、専門家の任務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその遂行に関連する請求が専門家に対して生じた場合には、その請求に関する責任を負う。ただし、両政府がその請求が専門家の故意又は重大な過失から生じたことを合意した場合は、この限りでない。

第8条 専門家は、ペルー共和国政府が指定する機関を通じ、同政府と緊密に連絡を保つものとする。

第 9 条

1　日本国政府がペルー共和国政府に設備、機械及び資材を供与する場合には、これらは、荷卸しを行う港又は空港においてc・i・f建てでペルー共和国政府の関係当局に引き渡された時にペルー共和国政府の財産となる。これらの設備、機械及び資材は、供与された目的のために使用される。

2　ペルー共和国政府は、1にいう設備、機械及び資材につき輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除する。

3　1にいう設備、機械及び資材のペルー共和国内における輸送のための費用並びにその維持及び修理のための費用は、ペルー共和国政府が負担する。

4　専門家及び第2条(d)にいう調査団がそれらの任務を遂行するために携行する設備、機械及び資材は、別途の合意がある場合を除き日本国政府の財産である。

前記の専門家及び調査団は、ペルー共和国において設備、機械及び資材に課される内国税その他の課徴金を免除され、かつ、設備、機械及び資材の輸入に関し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。

専門家及び調査団は、設備、機械及び資材の再輸出に関し、輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

5　4にいう設備、機械及び資材のペルー共和国内における輸送のための費用は、ペルー共和国政府が負担する。

第10条

1　ペルー共和国政府は、この協定に基づいて日本国政府が行う技術協力の実施機関である国際協力事業団の駐在員及び職員（以下「駐在員等」という。）を受け入れる。

2　駐在員等は、第3条にいう個別の技術協力計画の実施のために調査、関係機関との連絡調整等の任務を遂行する。

3　駐在員等は、第6条の規定に従い専門家に対して与えられる特権、免除及び便宜と同様の特権、免除及び便宜を享受する。

4　駐在員等は、任務を遂行するために必要な設備、機械及び資材につき、ペルー共和国においてそれらに課される内国税その他の課徴金を免除され、かつ、それらの輸入に関し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。

駐在員等は、前記の設備、機械及び資材の再輸出に関し、輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

第１１条　両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることがあるいかなる事項についても、外交経路を通じ相互に協議する。

第１２条

１　この協定は、日本国政府がペルー共和国政府からこの協定の効力発生のために必要な国内手続を終了した旨の文書による通告を受領した日に効力を生ずる。

２　この協定は、１年間効力を有するものとし、いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも６箇月の予定をもって協定を終了させる意思を書面により通告しない限り、毎年自動的に１年ずつ更新される。

第１３条　この協定の終了は、第３条にいう取極に基づいて実施中の計画に影響を与えるものではなく、また、同計画に関する任務を遂行するためにペルー共和国に滞在する専門家、その家族、調査団、駐在員等の特権、免除及び便宜に関しこの協定によって定められた地位に影響を与えるものではない。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

１９７９年８月　日にリマで、ひとしく正文であるスペイン語及び日本語により本書２通を作成した。

日本国政府のために

ペルー共和国政府のために

(Proyecto)

ACUERDO BASICO SOBRE COOPERACION TECNICA ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA PERUANA

El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Peruana,

Animados por el deseo de fortalecer aún más las relaciones amistosas existentes entre los dos países mediante la promoción de la cooperación técnica y

Teniendo en cuenta los beneficios mutuos derivados del fomento de su respectivo desarrollo económico y social, han acordado lo siguiente:

Artículo I

Los dos Gobiernos, de conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en sus respectivos paises, se esforzarán por promover la cooperación técnica entre los dos paises.

Artículo II

Con el fin de lograr los propósitos del presente Acuerdo, el Gobierno del Japón, de conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, y por medio de los acuerdos referidos en el Articulo III, llevará a cabo a sus expensas las siguientes formas de cooperación técnica:

(a) recibir nacionales peruànos para su entrenamiento técnico en el Japón;

(b) enviar expertos japoneses a la República Peruana;

(c) suministrar equipos, maquinaria y materiales al Gobierno de la Republica Peruana;

(d) enviar misiones a la República Peruana para que realicen estudios de proyectos de desarrollo económico y social de la República Peruana; y

(e) cualquier otra forma de cooperación técnica en la que puedan ponerse de acuerdo mutuamente.

Artículo III

Con el propósito de realizar la cooperacíon técnica referida en el Artículo II, los dos Gobiernos celebrarán, por la via diplomática, acuerdos separados en forma escrita para poner en práctica proyectos específicos de cooperación tecnica.

Artículo IV

El Gobierno de la Republica Peruana asegurará que las técnicas y los conocimientos adquiridos por nacionales peruanos como fruto de la cooperacion técnica japonesa que se dispone en el Artículo II contribuyan al desarrollo económico y social.

Artículo V

En caso de que el Gobierno del Japón envíe expertos (en adelante se les denominarán "los Expertos"), el Gobierno de la República Peruana, por intermedio de la unidad ejecutora responsable de determinado proyecto, tomará a sus expensas las siguientes medidas:

(a) suministrar oficinas y otras instalaciones necesarias para el cumplimiento de las funciones de los Expertos y sufragar los gastos para el mantenimiento de las mismas;

(b) facilitar el personal local (inclusive contrapartes peruanas que trabajan con los Expertos y, en caso necesario, intérpretes apropiados) necesario para el cumplimiento de las funciones de los Expertos;

(c) prestar atenciones y facilidades médicas gratuitas en caso de accidente o de enfermedad resultante del trabajo o de las condiciones del medio ambiente local;

(d) sufragar los gastos de los viajes oficiales en la República Peruana;

(e) sufragar los gastos de la correspondencia oficial dentro de la República Peruana;

(f) sufragar los siguientes gastos conforme a las condiciones locales y si las posibilidades financieras de la unidad ejecutora responsable lo permiten:

   (i) transporte diario para ir al lugar de trabajo y para regresar del mismo;

   (ii) alojamiento apropiado amoblado para los Expertos y sus familiares.

Artículo VI

1. Los Expertos estarán exentos de impuestos sobre la renta y de cargas de cualquier clase sobre o en conexión con las remuneraciones remitidas desde el exterior.

2. Los Expertos estarán exentos del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas, del pago de los derechos consulares, derechos aduaneros, impuesto a los bienes y servicios y cualesquiera otras cargas, con excepcion de aquellos pagos que representen pago correspondiente a servicios especificos rendidos, con respecto a la importación de:

(a) equipaje de los Expertos y sus familiares

(b) efectos personales y muebles que los Expertos y sus familiares traigan consigo o como "equipaje no acompañado", para su primera instalación, asi como bienes de consumo que traigan para su uso y en proporción correspondiente a sus necesidades, de conformidad con la legislación vigente sobre la materia de la Republica Peruana.

3. Los Expertos podrán adquirir, de acuerdo con las disposiciones legales vigentes en la República Peruana, cada dos años, exentos de impuesto a los bienes y servicios, un automovil fabricado en el Peru que podrá ser vendido libre de derechos e impuestos despues de haber transcurrido el plazo de dos anos de su adquisición.

4. Los Epertos estarán exentos del requisito de obtener licencias de exportación, del pago de los derechos aduaneros y otras cargas para la

exportacion del equipaje, efectos personales, muebles y bienes de consumo referidos en el párrafo 2 anterior y el automóvil referido en el párrafo 3 anterior.

5. El Gobierno de la República Peruana tomara, asimismo, las siguientes medidas:

(a) otorgar, tan pronto como sean solicitados, visados oficiales de entrada y salida para los Expertos y sus familiares; y

(b) otorgar tarjetas de identidad a los Expertos y sus familiares para brindarles las facilidades inherentes a sus funciones.

6. Con respecto a otros privilegios, exenciones y beneficios que se les pudieran otorgar a los Expertos y sus familiares, no podrán ser estos inferiores a aquellos otorgados a los expertos de cualquier tercer pais o de cualquier organización internacional que esten desempeñando misiones similares en la República Peruana.

Artículo VII

El Gobierno de la Republica Peruana se hará responsable de las reclamaciones, si se presenta alguna, contra los Expertos que pudieren surgir resultantes del cumplimiento de sus funciones, durante el mismo, o en relación con el mismo, salvo en caso de que los dos Gobiernos se pongan de acuerdo en que tales reclamaciones se originen por dolo o negligencia grave por parte de los Expertos.

Artículo VIII

Los Expertos mantendrán contacto estrecho con el Gobierno de la República Peruana por intermedio de organizaciones designadas por él.

Artículo IX

1. En caso de que el Gobierno del Japón suministre al Gobierno de la República Peruana equipos, maquinaria y materiales, éstos pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República Peruana en el momento de su entrega c.i.f., en los puertos o aeropuertos de desembarque a las autoridades pertinentes del Gobierno de la República Peruana. Tales equipos, maquinaria y materiales serán utilizados para el propósito por el cual ellos sean suministrados.

2. El requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas y el pago de derechos consulares, derechos aduaneros, impuesto a los bienes y servicios y cualesquiera otras cargas se eximirán por el Gobierno de la República Peruana, respecto a los equipos, maquinaria y materiales referidos en el párrafo 1 anterior.

3. Serán sufragados por el Gobierno de la República Peruana los gastos necesarios para el transporte en el Perú de los equipos, maquinaria y materiales referidos en el párrafo 1 anterior, y los gastos necesarios para su mantenimiento y reparación.

4. Los equipos, maquinaria y materiales que los Expertos y las misiones referidas en el literal (d) del Artículo II lleven consigo para el cumplimiento de sus funciones permanecerán de propiedad del Gobierno del

Japón a menos que se acuerde otra forma.

Los Expertos y las misiones arriba referidos estaran, en la República Peruana, exentos de impuestos internos y otras cargas sobre los equipos, maquinaria y materiales, y asi como, respecto a la importación de los os mismos, del requisito de obtener licencias de importacion y certificados de cobertura de divisas, del pago de los derechos consulares, derechos aduaneros, impuesto a los bienes y servicios y cualesquiera otras cargas.

Los Expertos y las misiones estarán, respecto a la re-exportación de los equipos, maquinaria y materiales, exentos del requisito de obtener licencias de exportación, del pago de los derechos aduaneros y otras cargas.

5. Los gastos necesarios para el transporte en el Perú de los equipos, maquinaria y materiales referidos en el párrafo 4 anterior serán sufragados por el Gobierno de la República Peruana.

Artículo X

1. El Gobierno de la República Peruana recibirá al representante residente y los funcionarios de la Agencia de la Cooperación Internacional del Japon (en adelante se les denominarán "el Representante Residente y los Funcionarios"), organizacion que lleva a cabo la cooperación técnica que realiza el Gobierno del Japón conforme al presente Acuerdo.

2. El Representante Residente y los Fucionarios cumplirán sus funciones, tales como estudios y comunicación y coordinación con las organizaciones pertinentes para realizar los proyectos específicos de cooperacion técnica referidos en el Artículo III.

3. El Representante Residente y los Funcionarios gozarán de los mismos privilegios, exenciones y beneficios, otorgados en el Artículo VI a los Expertos.

4. El Representante Residente y los Funcionarios estarán, en la República Peruana, exentos de impuestos internos y otras cargas sobre los equipos, maquinaria y materiales necesarios para cumplir sus funciones. El Representante Residente y los Funcionarios estarán, respecto a la importación de los mismos, exentos del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas y del pago de los derechos consulares, derechos aduaneros, impuesto a los bienes y servicios y cualesquiera otras cargas.

El Representante Residente y los Funcionarios estarán respecto a la re-exportación de los equipos, maquinaria, materiales arriba mencionados, exentos del requisito de obtener licencias de exportación y del pago de los derechos aduaneros y otras cargas.

Artículo XI

Los dos Gobiernos, por la vía diplomática, se consultarán mutuamente respecto a cualquier asunto que pueda originarse de o en relación con el presente Acuerdo.

Artículo XII

1. El presente Acuerdo entrará en vigencia en la fecha en que el Gobierno del Japón reciba notificación escrita del Gobierno de la República Peruana

de que éste haya cumplido el procedimiento interno necesario para ponerlo en vigencia.

2. El presente Acuerdo tendrá una validez por un periodo de un año, y será prorrogado de modo automático cada año por otro período de un año, a menos que uno de los Gobiernos le haya dado al otro Gobierno por escrito, con seis meses de anticipación, su voluntad de denunciar el presente Acuerdo.

Artículo XIII

La denuncia del presente Acuerdo no afectará los proyectos en ejecución conforme a los acuerdos referidos en el Artículo III anterior ni la posición estipulada por el presente Acuerdo, en cuanto a los privilegios, exenciones y beneficios de los Expertos, sus familiares, las misiones, el Representante Residente y los Funcionarios que permanezcan en el Perú para cumplir las funciones concernientes a los proyectos arriba referidos.

EN FE DE LO CUAL, los suscritos, debidamente autorizados para ello han firmado el presente Acuerdo.

Hecho en la ciudad de Lima, el dia del mes de de mil novecientos setenta y nueve, en dos ejemplares originales, en idioma japoñes y español, siendo ambos textos igualmente válidos.

Por el Gobierno del Japón:	Por el Gobierno de la Republica Peruana:

技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定の要綱

1　両政府は、両国間の技術協力の促進に努力する。（第１条）

2　日本国政府は、日本国の現行法令に従い、かつ、別途の取極により、ペルー人研修員の受入れ、日本人専門家の派遣、資機材の供与等の技術協力を行う。（第２条）

3　両政府は、個別の技術協力計画を実施するため別途の取極を行う。（第３条）

4　ペルー政府は、日本の技術協力がペルーの経済的及び社会的発展に寄与することを確保する。（第４条）

5　ペルー政府は、日本人専門家が派遣される場合には、事務所の提供、医療便宜の供与等の措置をとる。（第５条）

6　日本人専門家は、所得税、関税等を免除される。（第６条）

7　ペルー政府は、日本人専門家に対する一定の請求について責任を負う。（第７条）

8　日本人専門家は、ペルー政府と緊密な連絡を保つ。（第８条）

9　日本国政府が供与する資機材について、輸入許可証、関税等が免除される。（第９条）

10　国際協力事業団の駐在員等は、日本人専門家と同様の特権、免除及び便宜を与えられる。（第１０条）

11　両政府は、この協定に関連する事項につき協議する。（第１１条）

12　この協定は、日本国政府がペルー政府から発効のための国内手続を終了した旨の通告を受領した日に効力を生ずる。この協定は、１年間効力を有するものとし、いずれか一方の政府が終了通告をしない限り、自動的に１年ずつ更新される。（第１２条）

13　この協定の終了は、実施中の計画に影響を与えるものではなく、また、同計画の遂行のためペルーに滞在する専門家、駐在員等に関しこの協定によって定められた地位に影響を与えるものではない。（第１３条）

技術協力に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の基本協定の署名に関する説明資料

1　我が国とペルーとの間の技術協力は、ペルー人研修員の受入れ、日本人専門家及び開発調査団の派遣、各種資機材の供与等の形態により行われてきており、昭和５４年３月末までの我が国の協力実績は、ペルー人研修員の受入れ数４６１名、派遣専門家数８０名、開発調査団５件に達

し、今後もその拡大が見込まれている。

2　ペルーは、英国、西独等の諸国と技術協力協定を締結し、これらの国との技術協力の円滑な実施を図っているが、我が国との間には、技術協力協定が締結されていないため、日本人専門家等のペルーにおける特権、免除等の享受が円滑に行われず、また、技術協力のための関連資機材の持込みについても手続上種々の困難があった。よって、政府は、その改善のため、技術協力協定を締結するための交渉をペルー政府との間で行ってきたところ、この程同協定案につき合意をみるに至ったので、近くリマにおいて両政府の代表者の間で署名することといたしたい。なお、署名者は、我が方は園田外務大臣をペルー側はカルロス・ガルシア・ベドーヤ外務大臣を予定している。

3　この協定の主な内容は、次のとおりである。

(1)　日本国政府は、現行法令及び別途両政府間で合意されるところに従い、研修員の受入れ、専門家の派遣、資機材の供与等の形でペルー政府に対し技術協力を行う。

(2)　ペルー政府は、日本国政府が派遣する専門家及び国際協力事業団の駐在員等に対し必要な特権、免除、便宜等を与え、また、日本国政府が供与する資機材につき関税等を免除する。

(3)　協定は、1年間有効で、その後もいずれか一方の政府が終了の通告をしない限り自動的に1年ずつ更新される。

JICA